

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							法務省		
事業名	法務行政情報化の推進			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策立案・情報管理室		政策立案・情報管理室長 東郷 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	電子政府推進計画(平成20年12月25日各府省情報課統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の重要な施策を遂行するために、土台となる情報システムの適切な管理及びセキュリティ対策の総合的な強化に向けた取組の一つとして、法務省対策推進計画等に基づく各取組を実施し、職員個人のリテラシーの向上はもとより、組織としての対処能力の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一規範等で定められている情報セキュリティ対策を実施するための組織・体制の整備、情報セキュリティ関係規程の運用、教育、自己点検を行うほか、情報セキュリティインシデントへの対処能力を習得するための訓練の実施など、法務行政情報化の推進のために必要な取組を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	3,042	3,299	553	398	/		
		補正予算	8	466	-	17			
		令和4年度 第2次補正予算				17			
		前年度から繰越し	160	8	10	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 8	▲ 10	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,202	3,763	563	415			
	執行額	3,100	3,625	523					
	執行率(%)	97%	96%	93%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	102%	96%	95%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	17							
	計	17							
活動内容 (アクティビ ティ)	法務省ホームページのシステム環境を整備し、法務省の業務の紹介、報道発表資料、基本統計資料、国会提出主要法律案等の情報を掲載することで、国民への情報発信力を強化する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民への情報発信力の強化	ホームページ更新回数	活動実績	回	5,908	6,133	4,660	-	-
			当初見込み	回	5,908	6,133	4,660	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/ホームページ更新回数		単位当たり コスト	円	10,226	11,301	16,922	-	
		計算式	円/回		60,417,350/5,908	69,308,140/6,133	78,855,260/4660	-	

	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
							年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	当省の取組及び成果等に関する様々な情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となる法務省ホームページの整備を行い、合理的な情報の提供及び収集、電子化された手続等の利用を促進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることとし、ホームページアクセス数を6,000,000件以上にする。	各コンテンツを利用するために必要な法務省ホームページへのアクセス件数	成果実績	件	8,343,252	14,409,026	10,686,310	-	-	
			目標値	件	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-	-	
			達成度	%	139.1	240.2	178.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	当省において把握している法務省ホームページアクセス件数									
活動内容(アクティビティ)	法務省の職員を対象に、教育や自己点検など情報セキュリティマネジメントの各取組を進めるとともに、職員個人のリテラシーの定着を確認するため標的型攻撃メール対応訓練などの訓練も実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	各取組及び訓練の実施	対象職員数	活動実績	人	2,036	2,160	1,932	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/対象職員数		単位当たりコスト	円	684.3	583.1	649.1	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	標的型メール攻撃対応訓練において、適正な対処ができた者(当該攻撃メールを開封しなかった者)の割合が100%となることを目標とする。	標的型メール攻撃訓練において対象とした職員のメールアドレス数及び適正な対処を行った職員数	成果実績	件	1,921	1,826	1,798	-	-	
			目標値	件	2,036	2,160	1,932	3,000	-	
			達成度	%	94.4	84.5	93.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	標的型メール攻撃対応訓練に係る対象のメールアドレス数及び同訓練の実施結果									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-15)							
		施策	法務行政の情報化(VII-15-(3))	政策評価書URL	-					
	新経済・財政再生計画	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
取組事項	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

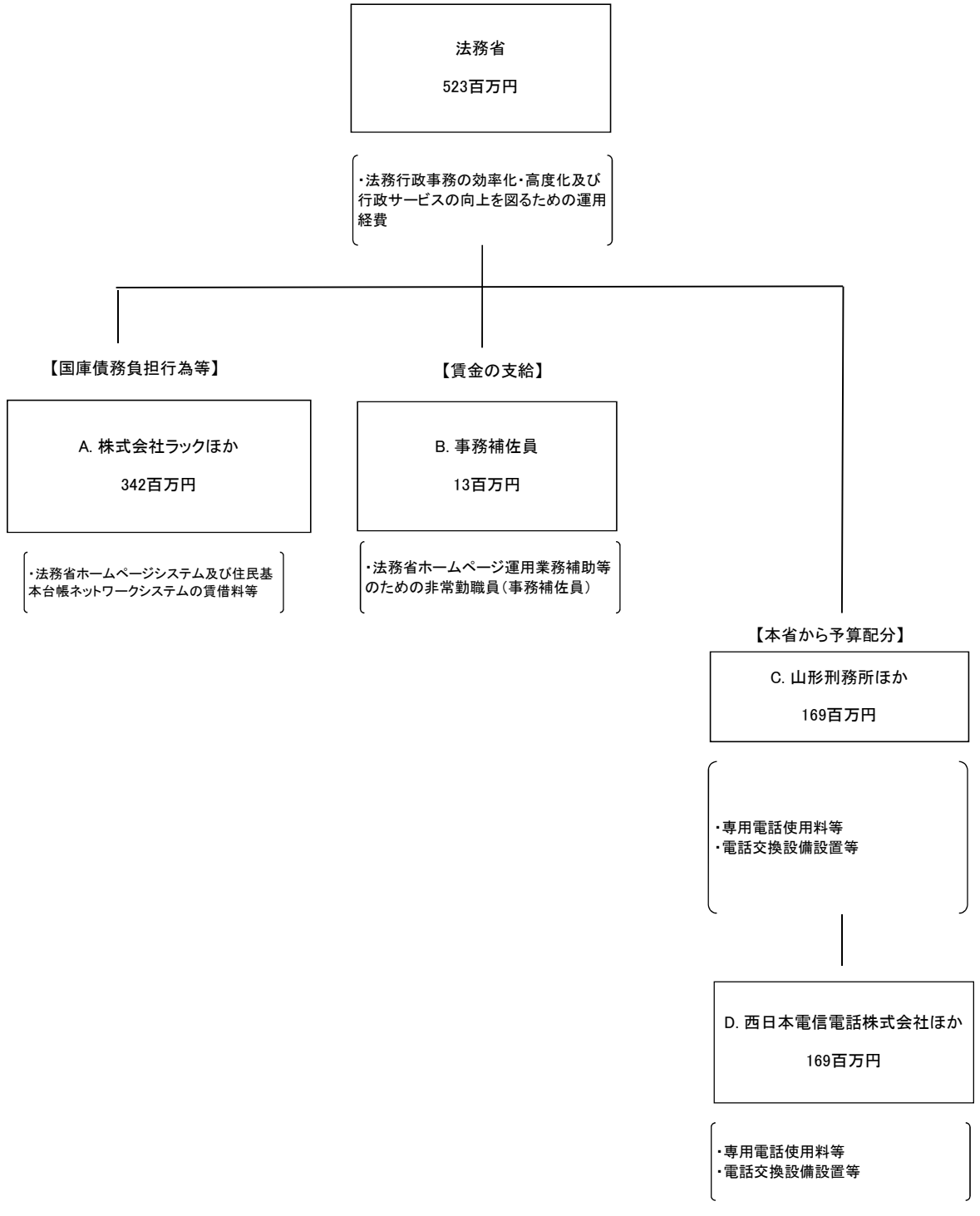
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法務省の情報セキュリティを確保・向上させることは、法務省の情報化に資するものであり、ITの活用による利便性の向上と効率的な電子政府の実現といった国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法務省職員に対する情報セキュリティに係る訓練等は、法務省が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法務省におけるサイバーセキュリティ対策の実現という事業目的を達成するための手段の一つとして位置付けられ、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、競争性確保のため、原則として、競争入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、外部専門家等の知見を活用するなど、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となったものについては、サイバー攻撃等への対処に関する外部研修などであり、妥当な支出先を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たって、原則として、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に即し、目的達成に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績であり、十分に成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部専門家等から助言を受け、業務が効率的かつ効果的なものであるかを検証している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業目的を達成するために必要不可欠なものとして、十分に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	法務省(0001)	復興(0001)		
平成24年度	法務省(0001)	法務省(0002)		
平成25年度	法務省(0087)	法務省(0088)		
平成26年度	法務省(0073)			
平成27年度	法務省(0069)			
平成28年度	法務省(0068)			
平成29年度	法務省(0070)			
平成30年度	法務省(0069)			
令和元年度	法務省 - 0072			
令和2年度	法務省 0074			
令和3年度	2021 法務 20 0073			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.株式会社ラック			B.事務補佐員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	サイバーセキュリティに係る訓練等	60	給与	給与・通勤手当等	13
計		60	計		13
C.山形刑務所			D.西日本電信電話株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	電話交換設備設置等	7	通信料	専用電話使用料	47
計		7	計		47

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	情報セキュリティマネジメントの改善に関する調査等業務等	60	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	-
2	株式会社JECC	2010001033475	法務省統合CMS環境公開業務及び機器等の賃貸借	36	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省ホームページ等更新支援等業務	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
4	KDDI株式会社	9011101031552	ウェブ会議及びテレワークで用いるモバイルルータにおける通信回線サービス	26	随意契約 (その他)	-	-	-
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	衛星携帯電話通信料等	24	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社セック	1010901026918	司法試験総合管理システムの保守及び運用管理支援業務	23	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	株式会社大塚商会	1010001012983	包括的ソフトウェアライセンス	21	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
8	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	13	随意契約 (その他)	-	-	-
9	日本システム技術株式会社	3120001072817	刑事統計システム運用保守業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	-
10	リコー・ジャパン株式会社	1010001110829	法律図書・雑誌検索システム運用保守業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	13	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形刑務所	-	電話交換設備更新等	7	その他	-	-	-
2	福岡高等検察庁	2000012140006	電話交換設備保守等	6	その他	-	-	-
3	浪速少年院	-	電話交換設備更新等	5	その他	-	-	-
4	盛岡少年刑務所	-	電話交換設備更新等	5	その他	-	-	-
5	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	その他	-	-	-
6	福島刑務所	-	電話交換設備更新等	4	その他	-	-	-
7	東京地方検察庁	6000012140010	専用電話料等	3	その他	-	-	-
8	名古屋高等検察庁	4000012140004	専用電話料等	3	その他	-	-	-
9	横浜地方検察庁	5000012140011	専用電話料等	3	その他	-	-	-
10	神戸地方検察庁	1000012140023	専用電話料等	3	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用電話使用料等	47	随意契約 (その他)	-	-	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用電話使用料等	26	随意契約 (その他)	-	-	-
3	OKIクロステック株式会社	6010701001991	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最大支出額は3百万円)	15	一般競争契約 (最低価格)	2	91.2%	-
4	扶桑電通株式会社	6010001055706	無線システムアンテナ増設等作業(複数ある契約のうち、最大支出額は8百万円)	13	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	-
5	山形パナソニック株式会社	9390001001958	電話交換設備更新等(複数ある契約のうち、最大支出額は6百万円)	7	一般競争契約 (最低価格)	2	87.9%	-
6	三和通信工業株式会社	9120001080649	電話交換設備更新等(複数ある契約のうち、最大支出額は5百万円)	6	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	-
7	日本管財株式会社	9140001069797	電話交換設備保守	6	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	東陽工業株式会社	7010401020291	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最大支出額は1百万円)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
9	東北電話株式会社	3400001001078	電話交換設備更新等	4	一般競争契約 (最低価格)	4	59.1%	-
10	電通工業株式会社	7010401018749	電話交換設備更新等(複数ある契約のうち、最大支出額は2百万円)	4	一般競争契約 (最低価格)	5	95.4%	-